

貸借対照表

(平成 22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,472,875	流動負債	8,733,650
現金及び預金	138,974	買掛金	533,604
売掛金	6,519,900	短期借入金	365,306
営業貸付金	13,187	未払金	1,905,236
商品	1,182	未払費用	2,638,818
貯蔵品	43,469	未払法人税等	1,669,117
前払費用	256,823	未払事業所得税	76,055
繰延税金資産	563,243	未払消費税等	618,112
短期貸付金	7,696,146	前受金	9,540
未収入金	237,182	預り金	184,664
その他	31,454	賞与引当金	720,992
貸倒引当金	△ 28,689	役員賞与引当金	12,202
		負債合計	8,733,650
固定資産	3,413,582	(純資産の部)	
有形固定資産	1,704,448	株主資本	10,152,807
建物	574,795	資本金	588,050
工具・器具及び備品	925,162	資本剰余金	342,000
建設仮勘定	204,490	資本準備金	342,000
無形固定資産	370,484	利益剰余金	9,222,757
商標権	2,030	利益準備金	121,105
ソフトウェア	341,380	その他利益剰余金	9,101,652
電話加入権	27,074	任意積立金	10,000
投資その他の資産	1,338,649	別途積立金	2,437,000
関係会社株式	256,291	繰越利益剰余金	6,654,652
繰延税金資産	23,553		
長期前払費用	2,507	純資産合計	10,152,807
前払年金費用	34,897		
敷金及び保証金	1,021,368	負債純資産合計	18,886,458
破産更生債権等	7,657		
その他	31		
貸倒引当金	△ 7,657		
資産合計	18,886,458		

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,629,492
売 上 原 価		43,402,606
売 上 総 利 益		9,226,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,244,025
営 業 利 益		3,982,860
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,565	
そ の 他	154,656	171,221
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,009	
そ の 他	60,564	61,574
経 常 利 益		4,092,508
特 別 損 失		
減 損 損 失	46,916	46,916
税 引 前 当 期 純 利 益		4,045,591
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,870,368	
法 人 税 等 調 整 額	△ 266,358	1,604,010
当 期 純 利 益		2,441,581

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産償却累計額	1,378,804 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,598,717 千円
長期金銭債権	156,240 千円
短期金銭債務	493,098 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 39,513,405 千円

 仕入高 592,916 千円

営業取引以外の取引による取引高 3,713,067 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 11,761 株
2. 当事業年度末における自己株式の数
普通株式 ー 株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	150,658	12,810.00	平成21年3月31日	平成21年6月17日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
平成22年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	610,395	利益剰余金	51,900.00	平成22年3月31日	平成22年6月16日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、事業税、賞与引当金の否認、棚卸資産評価損等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、事務機器、電話設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用についてはKDDIグループファイナンスにより貸付、借入れを行っており、毎年適用金利の見直しを行っております。
売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 売掛金	6,519,900	6,519,900	-
貸倒引当金(*2)	△ 24,048	△ 24,048	-
	6,495,851	6,495,851	-
(2) 短期貸付金	7,696,146	7,696,146	-
(3) 未払金	(1,905,236)	(1,905,236)	-
(4) 未払法人税等	(1,669,117)	(1,669,117)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金及び保証金(貸借対照表計上額1,021,368千円)は、契約等により退去・返却日が決定しているものではなく、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、本注記には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	被所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の提供、 資金の貸借等	(営業取引)	39,507,499	売掛金等	4,900,480
				テレマーケティング業務 人材派遣業務等 の提供			
				(営業取引以外 の取引)	3,367,569	短期貸付金	7,696,146
				資金の貸付			
				貸付金の利息受取			
社債の償還	200,000	-	-				
社債の利息受取	450	-	-				

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)KDDIエホールバ沖縄	所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の受託、 資金の貸借等	(営業取引以外 の取引)	61,009	短期借入金	365,306
				資金の借入			
				借入金の利息支払	1,009	借入金の未払利息	-

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)資金の借入における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

9. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	863,260 円 55 銭
1株あたり当期純利益	207,599 円 82 銭

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てによって表示しております。

以上